

【編集元】衆議院議員中川正春事務所

E-mail:nakagawa@cronos.ocn.ne.jp

三重／〒513-0801 鈴鹿市神戸 7-1-5 TEL:059-381-3513/FAX:059-381-3514

東京／〒100-8981 千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 519 号室 TEL:03-3508-7128/FAX:03-3508-3428

○国会の基本的な争点

国会が始まりました。

【賃金統計問題】

森加計問題から外国人技能実習の実態調査に加え、今回の労働統計疑惑にいたる道筋を見ると、権力への忖度、隠蔽、ねつ造等々、特に官僚組織は、安倍政権のゆがめられた権力構造に大きく傷つき国民の信頼は地に落ちていきます。

特に、今回の賃金統計問題は深刻です。政府は、アベノミクスがうまくいっているという根拠の一つに、賃金が増えていることを挙げてきました。しかし、ここにきて、その根拠となっている賃金統計の中身を、安倍政権の都合のいい数字に意図的に操作しているのではないかという疑惑が出てきました。同時に、私たちの生活に直結する賃金は、名目ではなく、物価の上昇分も考慮した実質賃金が下がっているという事実を、政府も認めました。アベノミクスは、国民の真の豊かさを実現していません。

【経済破綻リスク】

安倍政権は、表面的な成果を針小棒大に喧伝しますが、実質は、足元が崩れて国家リスクが高まっています。国際的に活動する大手企業の収益と株価は、日本銀行による未曾有の国債や株式の買い上げによって実現されています。しかし、国民の実生活に直結する賃金や預貯金の金利は、低いままで、しかも貧富格差は広がっています。国民の真の豊かさにつながっていません。もっと深刻なことは、安倍総理の意向を受けた日銀の黒田総裁が未曾有の規模で国債や債券・株式の買い上げを続け、マイナス金利を維持し続けることで、安倍政権の財政のタガはすっかり緩んで国の借金が制御できない状況が続くことです。また、マイナス金利政策は、地方銀行の経営を圧迫しています。心ある経済専門家は、マイナス金利の持続と、とてつもない財政赤字の規模は、日本の「破綻」を覚悟しなければならないところまで来ていると言います。出口戦略の稼働は待ったなしです。

【憲法改正】

また、この国会で、安倍総理は、憲法 9 条にもこだわっています。私は、憲法議論で今取り上げるべきことがあるとすれば、政府の負債総額の上限を規定する条項を加えるべきだと思います。借金をこれ以上増やさないとドイツなどのように、憲法で規定するのです。さらに、東京一極集中が加速する中、地方の力を取り戻すために

も、地方分権なども含め、次世代に責任の持てる国の形を、この際、憲法議論を通じて国民的合意の下で実現したいのです。ところが、安倍総理は、憲法と言え、自衛隊の明記です。その先には、アメリカから誘われれば、他国の紛争にも自衛隊を出すという「集団的自衛権」の行使を可能にする意図があると推察できます。アメリカと一体化した共同演習の在り方なども含め、現実には自衛隊はアメリカ軍の一部となって、変質してきています。最近の防衛予算にそれが顕著に表れています。一機 150 億円からする F35 戦闘機の 100 機追加や、それを乗せる空母の建造。また、一基が 1000 億円以上になるイーグリス・アショアの導入などの防衛予算の増額とその中身がチェックされなければなりません。北朝鮮や中国の「脅威」が大義名分になっていますが、世界大戦に至る軍拡競争に使われた「敵国の脅威」という大義名分とどう違うのか。背景にアメリカのトランプ大統領の「押し売り」があると関係者は言います。だからこそ、本当に日本にとって必要な最低限の軍備が何か、落ち着いた正しい検証が必要です。軍備拡張に誘導する勢力の意図が、これまで大事にしてきた規範、抑制的な「専守防衛」から、挑発的な攻撃的兵器とみなされる領域に踏み込んでいってしまったのではないかと、再点検が必要です。

○参議院選挙に向けて

今年は、4 月に統一地方選挙、7 月には参議院選挙があります。私達、衆議院も参議院と同日の選挙になるのではという憶測も流れています。いずれにしても、一連の選挙によって、与党自民党、安倍政権に対して、国民が意思を示す大事な機会です。

「野党は、もっとしっかりせんとアカン。一つの塊になって、これなら安倍政権と戦えるというところまで、皆で団結して頑張れ」という皆さんの声をしっかり受け止め、野党を固めていきます。

足元の三重県では、地域政党「三重民主連合」を中心に、県議会や市議会の仲間が、これまで以上に力強い戦いをしています。また、7 月の参議院選挙に出馬表明している、よしの正英さんに対し、立憲民主党と国民民主党、両党の県連が共に推薦を決定しました。今後は、三重県で実現した野党連携による統一候補を、全国に 32 ある一人区でも実現できるよう、「三重県のようにみんなで団結していこう」という機運をつくっていきます。